

2016年9月9日

各 位

会 社 名 富士通株式会社
代表者名 代表取締役社長 田中 達也
(コード番号 6702 東証第一部)
問合せ先 執行役員 広報 IR室長 山守 勇
電話番号 03-6252-2175

富士通テン株式会社の資本構成の変更に向けた検討に関する基本合意について

本日、当社は、富士通テン株式会社の資本構成の変更に向けた検討に関する基本合意について、添付のとおり発表しましたので、お知らせいたします。

以 上

富士通テン株式会社の資本構成の変更に向けた検討に関する基本合意について ～ 高度運転支援・自動運転技術および電子基盤技術の開発強化～

株式会社デンソー(本社:愛知県刈谷市、社長:有馬浩二、以下、デンソー)、富士通株式会社(本社:東京都港区、社長:田中達也、以下、富士通)およびトヨタ自動車株式会社(本社:愛知県豊田市、社長:豊田章男、以下、トヨタ)は、高度運転支援・自動運転技術および電子基盤技術の開発を強化するため、3社が出資する富士通テン株式会社(本社:兵庫県神戸市、社長:山中明、以下、富士通テン)の資本構成の変更の検討を始めることに基本合意しました。

今後、具体的な検討を進め、2016年度内を目途に最終的な契約の締結を目指していきます。

1. 資本構成変更の背景と目的

富士通テンは、1920年に創立した川西機械製作所に始まり、1949年に設立された神戸工業株式会社を前身としています。1968年に富士通と合併した後、1972年に富士通のラジオ部門が分離・独立して富士通テンとして設立、1973年にトヨタ、デンソーが資本参加して以来、オーディオ、マルチメディアをはじめとしたカーエレクトロニクスメーカーとして様々な製品、サービスを提供してきました。近年は、「単体製品のサプライヤー」から「つながる車載情報機器・サービスを提供・提案するシステムメーカー」への変革を目指し、富士通グループ各社との連携を加速させながら、新たな価値を創り出す Vehicle-ICT 事業を強化してきました。

一方、自動車分野では、目覚ましい技術革新の中、人と車のインターフェースをどのようにつないでいくかがますます重要となってきました。こうした中、総合自動車部品メーカーであるデンソーは、富士通テンをグループ会社とし、両社の持つ車載 ECU やミリ波レーダー、高度運転支援・自動運転技術および電子基盤技術の開発などにおける、一層の協力関係の強化を図っていくために具体的な検討を行うことで、富士通およびトヨタと合意しました。

富士通は、「つながるクルマ」や自動運転など次世代の自動車において ICT の重要性がますます高まっていると認識しており、デンソーおよび富士通テンとの連携をより一層強め、自動車ビジネスやモビリティ IoT ビジネスの更なる強化を図っていきます。

また、トヨタは、引き続き富士通テンの主要株主として、富士通テンの企業価値の向上、また、富士通テンの製品の競争力強化により、トヨタの「もっといいクルマづくり」が一層進むことを期待しています。

2. 基本合意の内容

- ・ デンソーと富士通およびトヨタは、富士通テンの資本構成を以下の通り変更することを検討する。

< 資本構成の変更の内容(予定) >

	変更前	変更後
デンソー	10%	51%
富士通	55%	14%
トヨタ	35%	35%

- ・ 富士通テンは、総合自動車部品メーカーであるデンソーグループの一員として、両社の強みを活かすとともに、引き続き富士通グループとの間で ICT 分野における連携を推進する。これにより、高度運転支援・自動運転技術および電子基盤技術の開発を強化し、「つながる車載情報機器・サービスを提供・提案するシステムメーカー」を目指す。

3. 今後のスケジュール

デンソーと富士通およびトヨタは、今後、具体的な検討を進め、2016 年度内を目途に最終的な契約の締結を目指します。

4. 富士通テン会社概要

(1) 本社所在地	神戸市兵庫区御所通 1 丁目 2 番 28 号
(2) 代表者	代表取締役会長 重松 崇 代表取締役社長 山中 明
(3) 設立年月	1972 年 10 月 25 日
(4) 資本金	53 億円
(5) 決算期	毎年 3 月 31 日
(6) 従業員数	2,931 名(連結:10,318 名) *2016 年 3 月末
(7) 主な事業内容	インフォテインメント機器およびオートモーティブエレクトロニクス機器の開発・製造および販売
(8) 売上高	2,255 億円(連結 3,633 億円) *2016 年 3 月期

以上

本件に関するお問い合わせ

株式会社デンソー

広報部 0566-25-5593(直通)

富士通株式会社

広報 IR 室 03-6252-2175(直通)

トヨタ自動車株式会社

広報部

東京本社:03-3817-9111 ~ 7 / 名古屋:052-552-0603 ~ 9